

名古屋市の調査結果からの施策への反映について

◎すべての子ども・若者への対応

- 若者の問題が現計画策定時より拡大しているという視点が必要
- みんなが高校に進学でき、卒業できる当たり前の環境を作るためにはどうしたらよいかという視点が必要
- 子どもの社会性、コミュニケーション能力、自己肯定感の欠如は改善されていないと思われる。
- 若者の社会参画が欠けており、若者が真に自立できない。
- 学校と社会の環境のギャップの大きさが社会に適応できない若者を生む原因ではないか。
- 子どもの頃から家庭や子育てについて学ぶ機会を作っていく必要
- 地域活動で成功体験を得ていくなど多様な評価軸を持てるようにするべき
- ありのままの自分でいいと思える環境を整えることが必要
- ICTの進展やスマホの一般化が子ども・若者に与える影響は大きく、情報教育などを強化する必要
- 高校や就職後の躰きは人間関係によるところが大きく、小中学生時代に人間関係を構築する能力を適切に養う必要
- 地域での大人との接点が無くなっているため、大人と子どもが関わりあえるような仕組みが重要
- ライフステージにより異なる課題への適切な対応と各ステージの移行期の問題発生への対応が必要
- 高校を卒業すると教育や支援が弱くなるため、高校卒業後の教育や支援が必要

◎困難を抱える子ども・若者への対応

- 学校の先生が多忙でいじめなどの問題に対応しきれないのではないかと心配。
- 学ぶモチベーションが不足し、学力が低下する子どもが少なくない現状がある。
- 困難を抱える子ども・若者（いじめ、ひきこもりなど）の問題の重層化に対応するため、関係機関の情報共有と連携が必要
- リスクを負い、育ちに困難を抱えている人の多様性に応じて社会的な受け皿を整備していく必要
- 高校中退者は就職困難、居場所の喪失等のリスクが高く、支援が必要
- スクールカウンセラーの常勤化や小学校へのスクールカウンセラー増員が必要
- 障害、外国籍児童に専門性の高い支援員を派遣する必要
- 発達障害のグレーゾーンの子どもの受入先や親の相談先の確保が必要
- セクシャルマイノリティで苦しむ子どもの実態把握や啓発が必要

◎若者の自立を進めるための支援

- 社会人になった時に何が必要か、社会で働ける人になっていくためにはどう支援したらよいかという視点が必要
- 次代の若者が名古屋を担えるようになるためにはどうしたらよいかという視点が必要
- 若者がきちんと働けるようになるための支援は重要
- 就職指導に止まらず、家庭・社会生活を視野に入れたキャリア教育が必要

◎子ども・若者の貧困への対応

- 子育て家庭の貧困の進行と子どもの格差を踏まえ、子ども支援の施策が必要
- 「子どもの貧困対策推進法」を子ども総合計画にどう盛り込むかの視点が必要
- 貧困の解決には、学ぶ問題だけでなく、働く問題の解決が必要